

## 研究ノート

# タイの経済発展と農業部門に関する一考察

野 北 晴 子\*

## 1. はじめに

2015年末、ASEAN 諸国の完全統合が予定されている。これによって、中国、インドに次ぐ約6億人という巨大な市場が誕生する。日本企業をはじめとする多くの外国企業による産業集積が進み、その過程で急成長した現地企業の活発な投資活動は、ASEAN のみならず、世界に広がっている。しかし、そのような ASEAN 諸国は本来農業国であり、いまでも多くの農業従事者を抱える。本研究ノートは、ASEAN 地域で生産、物流の中心的存在となっているタイについて、同国の農業部門が経済発展の過程で、何らかの重要な役割を果たしているのではないかという問題意識に基づいている。タイの経済における農業部門の位置を確認し、その役割について考察を試みる。

## 2. ASEAN 諸国とデュアリズム理論

### 2.1 フェイ・ラニスの二部門モデル

二部門の経済発展理論であるデュアリズム(dualism)において、J. C. H. フェイと G. ラニスは、農業部門と工業部門という二部門経済における工業化メカニズムを扱っている。その議論の最初では、A. ルイスの無制限的労働供給モデルを再構築して、前近代的な農業部門から工業部門への労働移動を次のような基本モデルで説明している。

次の図1において、上部の縦軸は工業部門の

生産量であり、横軸は工業部門の労働投入量である。これに対し、下部の縦軸は農業部門の生産量であり、横軸は農業部門の労働投入量である。農業の労働力が最初  $A (=X:OA \text{ の幅})$  であったとする。従って、所与の制度賃金率  $(= \theta : \text{平均生産性})$  で、総実質所得は  $DE$  である。いま、 $DA (=CX)$  だけ工業部門に労働力が配分されたとする<sup>1)</sup>。すなわち、 $Of$  だけ労働力が工業部門に吸収されたことになり、この制度的賃金率のもとで、 $EC$  だけ農業の余剰生産物が生じる。農業労働者が全ての賃金所得を消費すると考えると、これは消費を超える農業の総生産物の超過分を表している。この余剰は、農業部門の余剰労働力が他の部門へ移ることで生じ、農業部門の労働生産性は上昇し、工業部門へ移った労働力を養うことができる。ここで、賃金は工業部門の生産物で測った実質賃金である。また、土地は一定、規模に関して収穫一定を仮定し、過剰労働が存在している経済を考えている。農業部門の余剰労働は、工業部門の労働供給の源泉であり、工業部門の実質賃金の上昇はない<sup>2)</sup>。工業部門における労働需要の増加は、さらに農業部門の余剰労働を吸収することになる。

しかし、多くの研究者が示すように、実際には、農業部門の余剰労働力が工業部門へ全て吸収されるわけではなく、単に農村部から都市部への移動である場合が多い。いわゆる、インフォーマル・セクターと言われる仕事に従事する者も多い。また、基本的にフェイ・ラニスはクロウズドモデルであるが、急速な経済発展をみせる ASEAN 諸国には、海外から多くの企業が進出

\* 広島経済大学経済学部教授

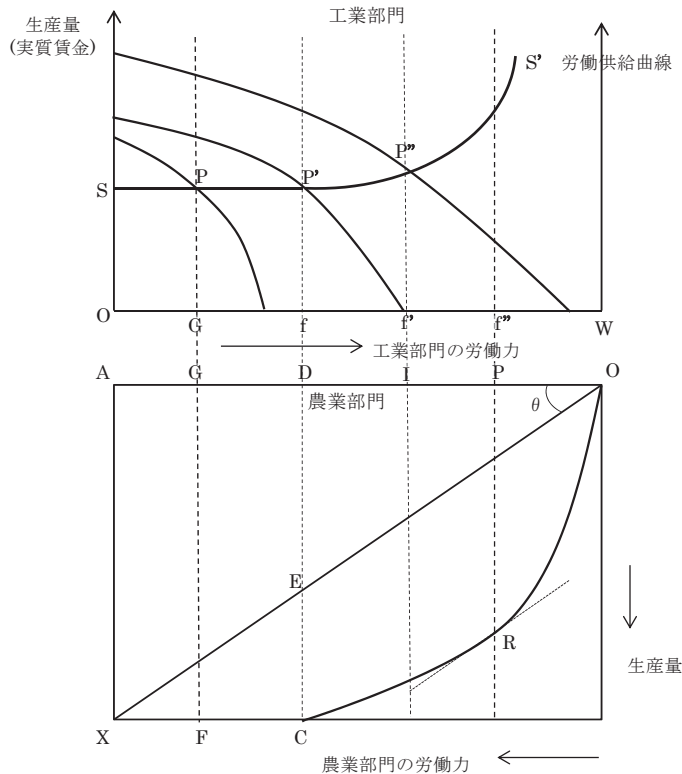


図1 フェイ・ラニスの二部門モデル

している。そして、その大規模な製造工場には、多くの若者が雇用された。

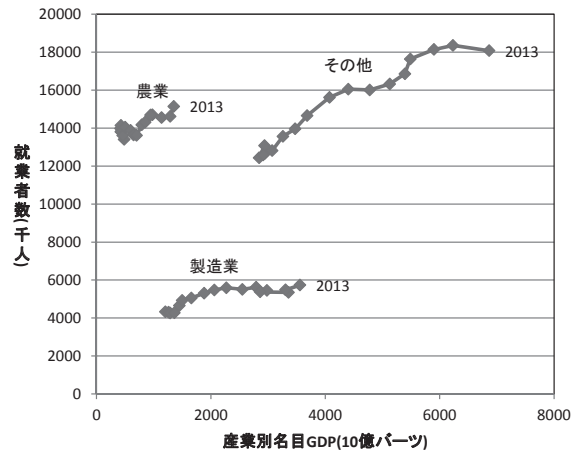
## 2.2 散布図で見る就業構造の変化

次の図2～8は、縦軸に産業別就業者数を、横軸に産業別GDPをとり、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、マレーシアそして日本、韓国についてその散布図を作成したものである<sup>3)</sup>。

これをみる限り、ASEAN諸国の農業部門の就業者数に減少する傾向はみられず、製造業やその他の部門と比べて、依然高い水準にある<sup>4)</sup>。むしろ、タイやフィリピンにおいては、2000年代増加する傾向がみられる。ベトナムにおいては、他の部門と比べて就業者数に大きな変動はないが、農業部門の付加価値額が増大し、著しい生産性の向上が見られる。一方、ASEAN諸国の製造業部門をみると、他の部門と比べて相

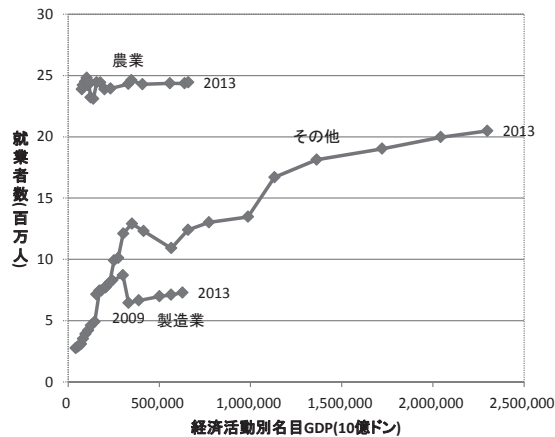
対的に就業者数の著しい増加はみられないが、付加価値額は大きく伸びていることがわかる。

これに対し、日本の場合は、全ての部門がほぼ一直線に並んでいるようにみえる。あらゆる部門で就業者当たりの付加価値額がASEAN諸国と比べて大きな差がないということがわかる。ただし、製造業部門は、その直線に沿って、原点方向へ就業者数、付加価値額ともに減少している。また、マレーシアは、ASEAN諸国の中にありながら、この日本と同様に、やや直線に近い形で各部門のプロットが並んでいる。一方、韓国については、製造業とその他の部門がマレーシアを除くASEAN諸国のパターンと似通っているが、農業部門の就業者数は著しく少ない。この日本、マレーシア、韓国は、次に見るように、いずれも都市への一極集中が著しい国である。



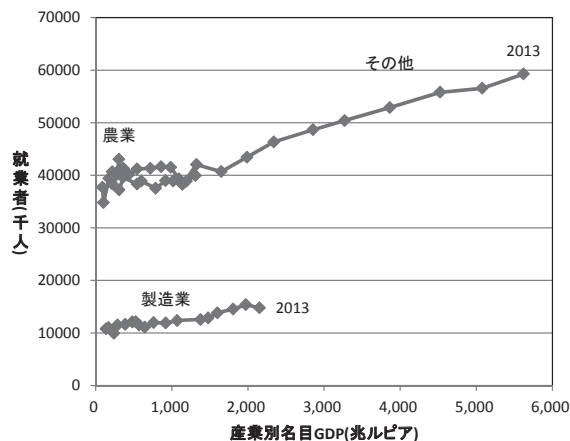
(出所：ADB Asia Development Bank H.P. のデータより作成)

図2 タイ 1996年～2013年



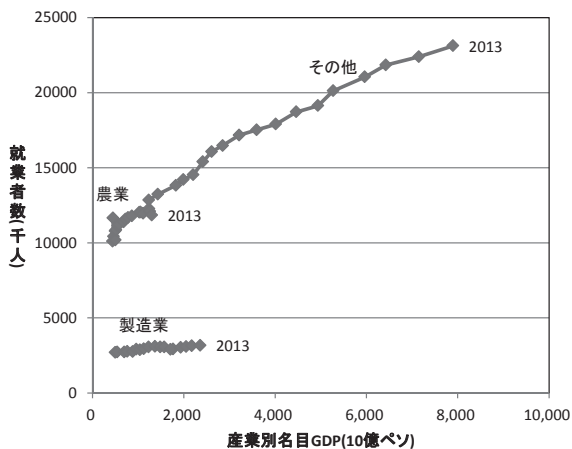
(出所：図2に同じ)

図3 ベトナム 1996年～2013年



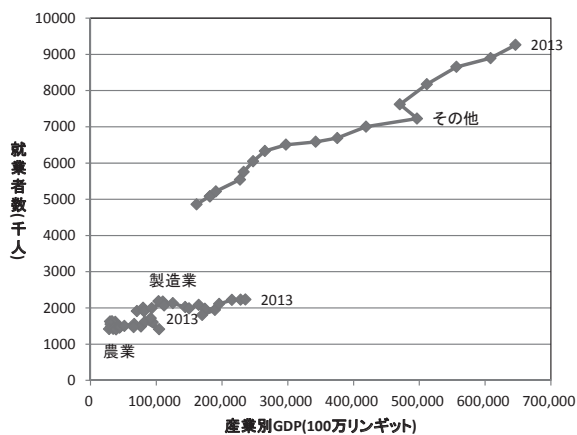
(出所：図2に同じ)

図4 インドネシア 1996年～2013年



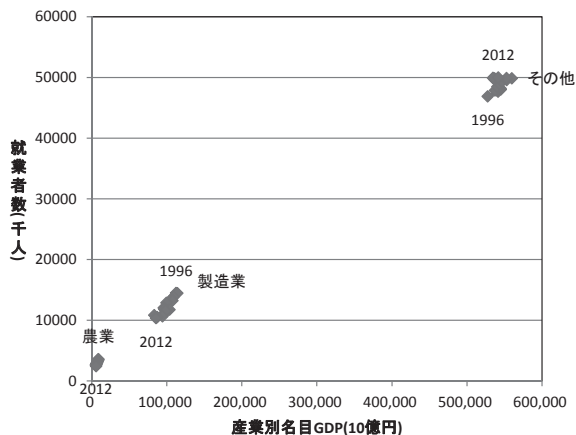
(出所：図2に同じ)

図5 フィリピン 1996年～2013年



(出所：図2に同じ)

図6 マレーシア 1996年～2013年



(出所：図2に同じ)

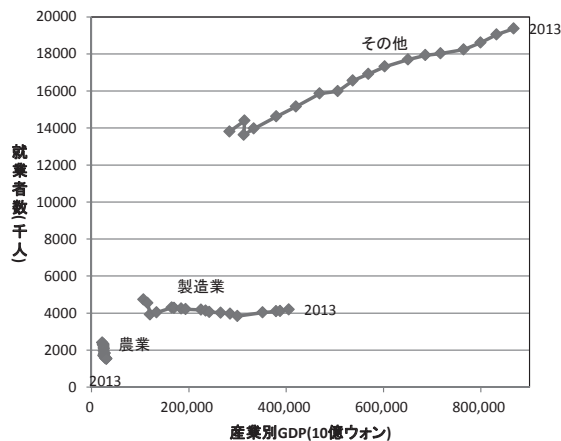
図7 日本 1996年～2012年

### 2.3 都市の人口集中度

先の散布図でみた、タイ、ベトナム、そしてインドネシアの農業就業者数は、高い経済成長を実現している現代でも、他の産業と比べて非常に多い。それでは、そのような国々では、農村部から都市部への人口移動はどのような状況になっているだろうか。

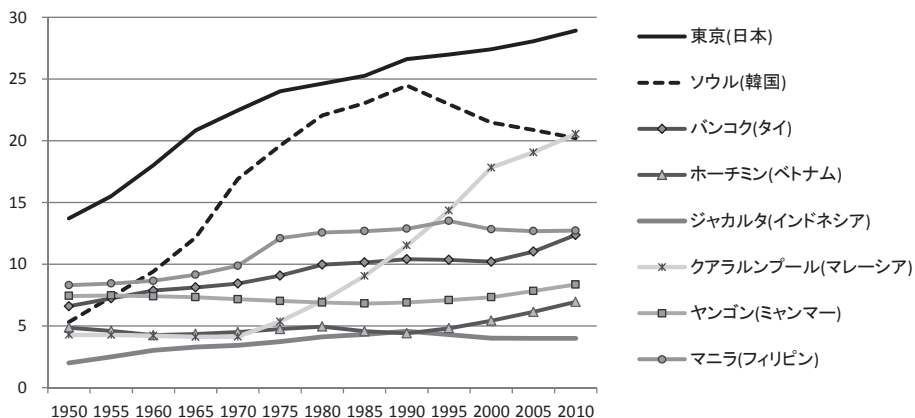
次の図9は、一極集中が著しい東京（日本）とソウル（韓国）を含めた ASEAN の都市への集中度の推移を比較したものである。縦軸のパーセンテージは、その国の人口に占める主要都市の人口比率を示している。このデータから

は、マレーシアのクアラルンプールの集中度が著しく、東京やソウルの集中度に近いことがわかる。それに対して他の ASEAN 諸国は、1970年以降でも、5%以上の人口集中は見られない。とりわけ、1990年代のはじめは、タイを含めたアジア諸国で、「アジアの奇跡」と呼ばれる高い成長率を示した時期でもある<sup>5)</sup>。しかし、クアラルンプールに対して、日本のメーカーが集中するタイのバンコクにおけるこの時期の人口比率はむしろほとんど変化がない。先の図2でみたように、農村部での農業従事者が、常にある一定以上存在していることがここでも



(出所：図2に同じ)

図8 韓国 1996年～2013年



(出所：U.N. “World Urbanization Prospects: The 2014 Revision” <http://esa.un.org> より作成)

図9 アジアにおける都市への人口集中度 (%)

裏づけられる。

### 3. タイの経済発展とその背景

#### 3.1 経済発展の要素

東南アジア諸国は湿度が高く、雨季や乾季がある。主要な作物は稲作であり、依然農業に従事する人々が多い。そして、その国の経済発展の要素は、教育水準、制度、慣習といった初期条件によって異なるはずである。その初期条件は、その国の自然環境、風土、そこに育まれた伝統・文化そして人口に大きく左右される。同じASEAN 諸国の中でも、経済構造は大きく異なる。

タイにおける急速な経済成長を促した要素と

して、次のようなものが考えられる。

- ①製造業部門を中心とした海外からの直接投資の増加
- ②進学率の上昇
- ③女性の労働市場への参加と現金所得の増加
- ④中間財生産企業の育成とその波及効果

もともとタイでは、女性の労働参加率が非常に高い。農民として、あるいは家族経営の企業で働いていた女性が現金所得を稼ぐようになればその消費性向の高さゆえに、経済成長とともにさらに国内需要は増大したと考えられる<sup>6)</sup>。

#### 3.2 労働参加率の推移

次の表1には、ASEAN 諸国の男女別の労働

表1 男女別労働参加率

(%)

		1996年	2000年	2005年	2010年	2011年	2012年	2013年
タ イ	全体	73.9	71.5	72.5	72.3	72.0	72.3	71.6
	男性	78.7	77.1	81.1	80.7	80.3	80.7	80.4
	女性	62.7	60.9	64.3	64.3	64.3	64.3	63.2
インドネシア	全体	66.9	67.8	66.8	67.7	68.3	67.9	69.2
	男性	...	...	84.9	83.8	84.3	84.4	...
	女性	...	...	48.4	51.8	52.4	51.4	...
マレーシア	全体	66.3	65.4	63.3	63.7	64.4	65.5	67.1
	男性	84.9	83.3	80.0	79.3	79.7	80.5	80.7
	女性	46.8	47.2	45.9	46.8	47.9	49.5	52.4
ベトナム	全体	...	49.6	52.5	77.4	77.0	76.8	77.5
	男性	...	50.8	55.7	82.0	81.7	81.2	82.2
	女性	...	48.4	51.2	73.0	72.6	72.5	71.3
フィリピン	全体	66.7	64.9	64.6	64.1	64.6	64.2	63.9
	男性	83.5	81.4	79.7	78.5	79.0	78.5	78.1
	女性	49.8	48.5	49.6	49.7	50.4	50.0	49.9
韓 国	全体	62.1	61.0	62.0	61.0	61.1	61.3	61.5
	男性	76.2	74.2	74.6	73.0	73.1	73.3	73.2
	女性	48.9	48.6	50.1	49.4	49.7	49.9	50.2
インド	全体	...	37.6	39.2	...	36.4	...	...
	男性	...	53.5	55.1	...	55.0	...	...
	女性	...	20.8	22.4	...	16.8	...	...
日 本	全体	63.5	62.4	60.4	59.6	59.3	59.1	59.3
	男性	77.7	76.4	73.3	71.6	71.1	70.8	70.5
	女性	50.0	49.3	48.4	48.5	48.2	48.2	48.9

(出所：Asia Development Bank “Key indicator 2014” (オンライン)、入手先 <http://www.adb.org/> 2015年4月参照)

参加率を1996年～2013年についてみたものである。タイと近年のベトナムにおける労働参加率は非常に高い。特に女性労働の参加率は、他と比べて突出しており、ベトナムについては男性より女性の方が高い。このタイとベトナムは産業別の就業者数とGDPでみた散布図でも似たような傾向を示していた。

また、タイについては、90年代初めまで、女性の労働参加率が70%を上回っていたが、次第に60%まで低下している。これは、高等教育への進学率が上昇したためと考えられる<sup>7)</sup>。より高等教育を受けた人材供給の源泉となっている。

タイ農村部や都市周辺部には、農家に加えて家族経営による中小零細企業が多く存在する。家の手伝いから工場労働者として、多くの若い女性が労働市場に出て、現金所得を稼ぐ。そのことが、農村部における農業と非農業の中小零細企業の存続に寄与してきたという見方もできるかもしれない。

#### 4. お わ り に

ASEAN 諸国の急速な経済発展には、日本をはじめとする海外からの直接投資による効果が非常に大きいと考えられる。そして、そのような企業が求める人材を供給できたことが生産を拡大させ、それによる所得の増加で国内需要が増大し、このことがさらなる直接投資の誘因となってきた。とりわけタイでは、農村部からの生産性の高い女性労働による貢献は非常に大きいと考えられる。しかし、その一方で、農業部門は、常に一定規模の就業者を抱え続けている。

また、散布図では、農業、製造業以外を全てひとくくりにした「その他」として、その推移をみていたが、これには、都市部の非常に付加価値率の高い金融や流通等のサービス部門と、農村部の家族経営中小零細企業、インフォーマルと言えものが混在している。図2～8にお

いて、農村部における非農業の中小零細企業の従業員は、農業従事者との間を頻繁に行き来している可能性があり、また実質的には両方を兼ねていると考えるべきかもしれない。さらに、農村部から工場労働者となった者が、再び農村へ帰るケースが少なくないと考えられる<sup>8)</sup>。タイ農家に占める農外収入の比率は年々増加している。

農業部門を単なる生産性の低い部門とみなし、現在のタイ経済の背景として説明するのは十分かもしれない。この農業部門の存在こそが、隠れたタイ経済力の重要な要素である可能性はないだろうか。今後、さらなる分析が必要である。

#### 注

- 1) 農業部門の労働投入量がODまでは、限界生産力はゼロであり、OPでは、限界生産力は制度的賃金率に等しくなる。
- 2) 農業部門の労働者は、所得の全てを消費すると仮定している。ただし、農業部門の労働力がOPより少なくなると、農業部門の限界生産力が平均生産性を上回るため、制度的実質賃金での雇用はできなくなる。フェイ、ラニスも、様々な環境要因、例えば土地の保有制度、家族構成、地域コミュニティの義務等に関した社会的コンセンサスによって、全ての労働過剰発展途上国に対して一般化するのには困難だと認めている。しかし、それでも制度的実質賃金は生存可能なカロリーや農業部門の労働の平均生産性に近い水準に決まるとしている。従って、当初の労働の平均生産性に等しい制度的に決まる実質賃金の存在を仮定している。さらに、労働過剰が続く限り、このような社会的コンセンサスが大きく変わると仮定する理由はないとしている。この仮定を「制度的固定賃金 (constant institutional wage)」の仮定と呼んでいる。
- 3) 農業部門と製造業部門の推移を中心にみるため、それ以外の全てをその他に含めている。
- 4) この図の農業部門 (agriculture) には、狩猟、林業、漁業が含まれる。産業分類は International Standard Industrial Classification of All Economic Activities, Rev. 2 による。参照 web <http://unstats.un.org>
- 5) 1993年、世銀による「東アジアの奇跡」レポートで、アジア諸国の高い成長率を指した。The World Bank, The East Asian miracle: economic growth and public policy: A World Bank policy research report
- 6) 女性の場合は、日常生活の必需品に加えて、所



得の増加に従って化粧や衣服など身の回りのものの消費が増加する。また、それに加えて子供のための消費も増加させると考えられる。

- 7) 85年の急激な円高以降、中小企業を含めた多くの製造企業がタイへ進出したが、その企業が求めた人材の多くは、高卒以上の女性であった。
- 8) 2011年のタイの大洪水の後、被害を受けた工業団地から拠点を移動させた日本企業へのインタビューの中で、タイ人は基本的に住む場所を変えたくないのだという話があった。

## 参 考 文 献

- Jhon. C. H. Fei, Gustav. Ranis (1963) "the Land scape of Development" *Development of the labor surplus economy -Theory and Policy-*, the Economic growth Center Yale university
- Somchai Jitsuchon (2014) "Income inequality, poverty, and Labor migration in Thailand" *The Singapore Economic Review*, Vol. 59, No. 1, (online), access April 2015, <http://www.worldscientific.com/doi/abs/>
- 井上荘太郎「カンントリーレポート：タイ」(オンライン), 2015年4月参照, 入手先：<http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seika/project/pdf/>
- 大矢野栄次 (2012)『東西日本大震災からの復興戦略』創成社
- 国際協力銀行開発金融研究所 (2000)「農村企業振興に対する金融支援—タイ農業・農業組合銀行(BAAC)を事例に—」JBIC Research Paper No. 7, (オンライン), 2015年4月参照, 入手先：[http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC\\_and\\_JBIC-Studies/jica-ri/publication/archives/jbic/report/paper/pdf/rp07\\_j.pdf](http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBIC-Studies/jica-ri/publication/archives/jbic/report/paper/pdf/rp07_j.pdf)
- 中小企業基盤整備機構 (2007)「タイローカル中小企業実態調査」(オンライン), 2015年4月参照,
- 入手先：[http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps\\_data/\\_material\\_/common/chushou/b\\_keiei/keieikokusai/pdf/Thai\\_local\\_SME.pdf](http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material_/common/chushou/b_keiei/keieikokusai/pdf/Thai_local_SME.pdf)
- 津村文彦 (2014)「「足るを知る経済」と「タクシノミクス」のあいだ—家計簿調査からみる東北タイの農村経済—」福井県立大学論集 第42号, pp. 27-44, (オンライン), 2015年3月参照, 入手先：<http://crf.flib.u-fukui.ac.jp/dspace/bitstream/10461/15209/1/>
- JETRO「平成19年度食品規制実態調査 タイの農業政策, 農業の現状と周辺国をめぐる動き」<https://www.jetro.go.jp/jfile/report/07000165/honbun.pdf>
- ジェトロアジア経済研究所 黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編 (2015年)『テキストブック開発経済学 第3版』有斐閣ブックス
- 重富真一 (2006)「タイ—世界市場に依存した農業発展—」重富真一編『グローバル化と途上国農村市場の変化—統計的概観—』調査研究報告アジア経済研究所, [http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2005\\_04\\_05\\_05.pdf](http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Report/pdf/2005_04_05_05.pdf)
- 重富真一 (1993)「タイにおける農民層分解の様相」梅原弘光・水野広祐編『東南アジア農村階層の変動』アジア経済研究所研究双書
- 鳥居泰彦 (1981)『経済発展理論』東洋経済新報社
- 野北晴子 (2005)「ASEAN 諸国における女性労働と経済発展」『広島経済大学経済研究論集』28(3), pp. 107-132
- 野北晴子 (2012)「日本企業におけるタイの重要性：その戦略と日本経済への影響」『広島経済大学経済研究論集』35(3), pp. 1-16
- 野中耕一 (1969)「タイ国の農業不安と農民移動について」アジア政経学会『アジア研究』pp. 21-43
- 吉村二郎 (1987)『過剰労働経済の発展』中央大学出版部